

令和3年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：九州産業大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

九州産業大学は、建学の理想として「産学一如」を掲げ「広く産業界の期待に応えられる人材」を輩出してきた。また、目指すべき大学の姿は九州を基盤とした「地域密着型大学」としているため、本学が国の施策や福岡県及び本学が所在する福岡市が取り組んでいる事項と連動・協働していくことは非常に重要である。

中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』（令和3年1月）では、「幼児教育の質の向上について」に関連し、「上位の免許状の取得促進」など教職員の専門性の向上が強調されている。

また、福岡県が県政推進の指針として策定した『福岡県総合計画・県民幸福度日本一の福岡県を目指して』（平成29年3月）において、子育てを応援する社会づくりを推進する上で、幼児教育の量の拡大と質の向上、とりわけ、質の向上が喫緊の課題とされている。

次に、幼稚園教諭のキャリアアップのうち特別支援教育に関し、前述の中央教育審議会答申には、幼児教育の内容・方法の改善・充実のなかで、「特別な配慮を必要とする幼児への支援」が述べられている。

また、福岡市においても、『第5次福岡市子ども総合計画』（令和2年4月）の策定過程において、「障がい児や医療ケア児の受け入れを推進」するための幼稚園に対する支援を検討することが指摘されている。

なお、本学が所在する福岡市は、幼稚園の設置者が全て私立である。文部科学省の調査によると私立幼稚園の二種免許状保有率は71.3%となっており、福岡市もほぼ同等と推計される。小学校との円滑な接続など、今後の幼児教育を取り巻く状況から、現職教員の一種免許状上進へのニーズは高まっていくことが推察される。

また、本学が令和2年度に「保育者と特別支援教育関係者のための特別セミナー（全7回）」を実施したところ、延べ320名の参加があった。その際に行った参加者へのアンケート調査を分析した結果、幼稚園教諭免許状所持者162名の中にも、今後学びたい講座（複数回答可）として「発達教育・支援方法」が80名（49.4%）、「幼児教育最新事情」が88名（54.3%）であったことから、上進へのニーズと併せて特別支援教育に関する専門性の向上への意欲が高いことも判明した。

こうした福岡県および福岡市の幼稚園教諭を取り巻く状況を踏まえ、本学としては、「地域の子育てに貢献」することを目的に免許法認定講習を開設し、改正後の施行規則によって追加された「特別な支援を必要とする幼児に対する理解」を深めることを踏まえ、地域

の幼稚園教諭の質の向上と潜在的ニーズを掘り起こし、幼稚園教諭のキャリアアップを目指す。

(2) 事業概要

○実施日程：令和3年7月31日から8月28日まで

○開講科目：17科目（17単位）を開講した。なお、開講科目は「(3) 成果」に記載のとおりである。

○本事業にかかる「九州産業大学幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業に係る検討委員会」を、7月、10月、1月の計3回開催した。

(3) 成果（事業の実績の説明）

各講座の日程・申込人数・受講者数については、以下のとおりである。定員は各15名程度、受講料は「1単位：11,000円」とし、すべて、「対面」による講習を実施した。また、受講者全員が単位を修得した。

No.	講座名	日程	申込人数 最終 (人)	受講者数 (人)
1	保育内容（環境）	令和3年7月31日～8月1日	5	5
2	視覚障害児教育総論	令和3年7月31日～8月1日	0	0
3	特別な教育的ニーズの理解とその支援	令和3年8月2日～8月3日	7	7
4	肢体不自由児教育総論	令和3年8月2日～8月3日	0	0
5	子どもの健康	令和3年8月4日～8月5日	2	2
6	子どもの言葉	令和3年8月4日～8月5日	1	1
7	知的障害児教育総論	令和3年8月4日～8月5日	0	0
8	幼児教育課程論	令和3年8月6日～8月7日	5	5
9	保育内容総論	令和3年8月17日～8月18日	3	3
10	LD等・重複障害教育総論	令和3年8月17日～8月18日	4	4
11	教育学概論	令和3年8月19日～8月20日	5	5
12	特別支援教育基礎理論	令和3年8月19日～8月20日	4	4
13	病弱児教育総論	令和3年8月21日～8月22日	4	4
14	教育相談（カウンセリングを含む）	令和3年8月23日～8月24日	7	7
15	聴覚障害児教育総論	令和3年8月23日～8月24日	0	0
16	子どもの造形表現	令和3年8月25日～8月26日	4	4
17	保育内容（人間関係）	令和3年8月27日～8月28日	3	3
計			54	54

受講者実人数は12人であり、そのうち11人が私立幼稚園に勤務していた。（その他の1人については不明）幼稚園勤務の11人の中には、園長をされている方や主任の先生も含

まれていた。年齢層は、30代から60代まで幅広く受講された。そのうち、本学の講習のみで免許上進に必要な単位（10単位）を修得された3人の幼稚園教諭の年齢は50代と60代であった。

※No. 2、No. 4、No. 7、No. 10、No. 12、No. 13、No. 15は、「特別支援学校教諭」の免許法認定講習と共通開講を行っており、上記の申込人数及び受講者数には特別支援学校教諭免許法認定講習受講者（受講者実人数43人、延べ受講者数85人）は含めていない。

定員15人の想定に対し、実績は平均3.2人の受講であった。上記に述べているように、「特別支援学校教諭」の免許法認定講習と共通開講を行った科目もあるため、実際には27人が受講者した科目もあり、受講者数にばらつきが見られたが、結果として定員を満たすことは出来なかった。

主な理由としては、今回初めて実施したこともあり、募集期間が短く募集開始前の広報が十分にできなかったことが挙げられる。また、福岡県による「福岡コロナ警報」「緊急事態宣言」の発令に伴い、勤務先の都合によるキャンセルを受講前日まで受け付けたこともあり、当初の申込者数から減少した科目も見受けられた。

しかしながら、「特別な教育的ニーズの理解とその支援」や「教育相談（カウンセリングを含む）」の受講者が多かったことは、幼稚園教諭の関心の高さが窺える結果となった。

（4）今後の課題・展望

今年度本学が「幼稚園教諭・特別支援学校教諭」の教員養成を始めて4年目（本年度が完成年度）であること、卒業生を輩出していないことから、大学名の認知度はあるものの、「幼稚園教諭」の教員養成の認知度が大変低かった。しかしながら、本推進事業を実施することで、福岡県内の幼稚園に「幼稚園教諭」の教員養成を行っているという認知度が上がったこと、また、本学において「幼稚園教諭免許法認定講習」を開設することにより、近隣の幼稚園をはじめ特に福岡県内の幼稚園教諭のキャリアアップの一助に寄与できたものとうかがえる。

なお次年度に向けて、本年度の事業目的で掲げた「特別の支援を必要とする幼児に対する理解」をさらに充実させるため、本年度受講した受講生の感想を分析した結果、幼稚園現場での声を象徴しているのが「気になっている子」への対応であることが分かった。これは、コアカリキュラムにある「障害はないが特別の教育的ニーズのある幼児の把握」と一致する。特に幼児期は、障害なのか、発達の違いなのかを判断することが難しい時期である。教育再生実行会議の提言では、「発達障害は、学習のつまずきや不登校に繋がる場合もあり、幼児教育段階での対応の充実も含め、早期からの適切な支援が非常に重要」であると示されている。これらの事柄を、外部有識者を含む「九州産業大学幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業に係る検討委員会」（以下、検討委員会という）で議論した結果、令和4年度においても、『幼稚園教諭免許法認定講習』の「大学が独自に定める科目」として『特別支援学校教諭免許法認定講習』と共通開講し、継続して本事業に取

り組む必要があるとの認識に至った。

これらを踏まえ、次年度は開催時期・期間、講座数、価格について、本年度とほぼ同様の規模・内容での実施に向けて準備を進めている。また、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じたうえで、「対面」での講習を前提とすることから、適正な定員を設定し、「コロナ禍だからこそできる」実践的なワークショップ等も取り入れた講習を開発していきたい。併せて「対面」で講習を実施するメリットを十分に活かすことも検討したい。

なお、次年度の募集に関しては、開設2年目となることから、今年度中に免許法認定講習の認定申請を行い、4月から募集を開始することにより、今年度よりも募集期間を長く設定する予定である。募集方法についても、検討委員会委員の先生方の意見等を踏まえ、個人だけではなく、園長先生や設置法人に対してのアプローチも積極的に行っていく。